（対応・取組）
国、地方公共団体は、生産者団体と連携し、優良品種を用いた草地改良を進めるとともに、青刈りとうもろこし等の高栄養作物や水田を活用した稲発酵粗飼料（稲ＷＣＳ）等の良質な国産粗飼料の生産・利用の拡大を図る。
また、コントラクター等の飼料生産組織の活用により、粗飼料の生産効率の向上を通じ、国産粗飼料の生産・利用を拡大させるとともに、良質な粗飼料を低コストで生産する取組を推進する。

② 放牧活用の推進
（背景・課題）
放牧は、飼料費の低減による収益性の向上のほか、適度な運動等による受胎率の改善、肢蹄の強化など、牛の生産性の向上等に寄与することも期待される。
酪農経営においては、放牧により泌乳量が減少する可能性があるが、飼料費の低減効果も期待されることから、集約放牧や適正な規模拡大等により、一定の収益を確保することが可能である。
肉用牛繁殖経営においては、放牧による水田の有効活用や休耕田・荒廃農地の活用など、放牧地を確保できる可能性が高まっている。
（対応・取組）
飼料費の低減に資するためにも、放牧技術の普及・高度化、牧柵の設置等の条件整備により、放牧を推進する。（詳細は、⑴の②のとおり）

③ 飼料用米等国産飼料穀物の生産・利用の拡大
（背景・課題）
主食用米の需要量が減少傾向にある中、我が国の食料自給率・自給力の向上を図るためには、引き続き、需要に即した主食用米の生産を進めるとともに、飼料用米等の生産拡大により、水田のフル活用を推進する必要がある。
我が国の気候・風土に適した米は、とうもろこしとほぼ同等の栄養価を有し、配合飼料原料となり得るほか、特徴ある畜産物のブランド化、水田活用を通じた堆肥の還元、地域との結びつきの強化等の効果も有する。
飼料用米を始めとする国産飼料穀物の生産・利用の拡大は、国内資源の有効活用を通じ、耕種農業と畜産が相互に支え合う強固な関係を構築する契機にもなることが期待される。
（対応・取組）
関係者の連携・協力により、耕種側と畜産側（畜産農家や配合飼料製造業者等）の需給を結びつけるマッチングを進め、取引の円滑化を推進する。
また、畜産農家における利用体制、配合飼料工場を通じた供給体制の整備等を推進し、飼料用米の生産・利用の拡大を図る。
さらに、イアコーン等の新たな濃厚飼料原料の生産・利用の取組を推進する。

④ エコフィードの生産・利用の促進
（背景・課題）
飼料自給率の向上のみならず、酪農及び肉用牛経営における飼料費の低減や、国内における資源循環の確保を図るため、食品残さや地域で排出される農場残さを原料としたエコフィードを活用することが重要である。
（対応・取組）
食品産業事業者や再生利用事業者、畜産農家等の関係者の連携や生産利用体制の強化を促進し、品質の確保を図りつつ、エコフィードの生産・利用の更なる拡大を推進する。

⑤ 飼料の流通基盤の強化
（背景・課題）
我が国の配合飼料の流通体制は、これまで輸入飼料穀物を原料として用いることを前提に構築されてきたが、国産飼料の利用を拡大するためには、国産飼料の生産地域の地理的な分布を考慮しつつ、流通基盤・体制の強化を図る必要がある。
また、輸入飼料穀物については、引き続き、効率的で安定的な供給を図る必要がある。
（対応・取組）
国産飼料の調製・保管体制の構築や広域流通を推進するための体制整備、配合飼料工場の機能強化、港湾整備を促進し、飼料の流通基盤・体制の整備を図る。

⑥ 肉用牛生産における肥育期間の短縮
（背景・課題）
肉用牛の長期間の肥育は、脂肪交雑などの肉質の向上と枝肉重量の増加に貢献してきたが、近年の飼料価格の上昇は、肥育経営を圧迫している。
肉用牛生産の競争力を強化するためには、肉質等の優れた特性を維持しつつ、肥育期間の短縮などにより飼料費を抑制する必要がある。
実際に一部の肥育経営では、肥育期間の短縮により飼料費を抑制し、高い収益性を実現している。
（対応・取組）
肉質・枝肉重量の変化に留意しながら、肥育期間の短縮による効率的な肉用牛生産への生産構造の転換を進める。

２．畜産経営の収益力の強化
畜産農家は、法人経営だけでなく、家族経営についても、以下の取組を実施して収益性の向上を図るとともに、経営能力や飼養管理能力等の継続的な強化を図ることが重要である。

⑴ 収益性の向上のための取組
畜産農家は、経営形態の違いや需給事情等の国内外の状況変化に対応して、収益性の向上に向けた最適な取組を行うことが重要である。

① 国産飼料の活用による生産費の低減
（背景・課題）
配合飼料価格は10年前に比べ高水準で推移している。
他方、国内では規模拡大に伴う労働力不足に応じて、コントラクター等の飼料生産に係る外部支援組織の設立が進み、また、放牧に利用可能な土地の増加が見込まれるほか、水田を活用した飼料用米や稲ＷＣＳの生産・利用が拡大している。
（対応・取組）
草地の適正な管理や放牧の活用により自ら生産した粗飼料の利用はもとより、地域の耕種農家と連携した国産飼料の生産・利用の拡大に取り組む。

② 規模拡大による生産量の増加
（背景・課題）
生産基盤強化のための施策を活用し、飼養規模の拡大により生産量を増加させることは、収益性の向上のために引き続き重要である。
（対応・取組）
経営の中長期的な発展のため、過大な設備投資等に留意しつつ、分業化・省力化等に取り組み、計画的に飼養規模の拡大を図る。

③ 飼料効率の向上等による生産性の向上
（背景・課題）
飼料効率の向上を図るとともに、分娩監視や発情発見のためのＩＣＴ等の技術や牛群検定成績の活用などにより適正な繁殖・飼養管理等を行い、家畜の持つ能力を最大限発揮させる。
こうしたことにより、中小規模の家族経営であっても、生産性の向上とそれによる収益性の向上が可能となる。
（対応・取組）
飼料分析等の実施による良質な粗飼料の確保や、ボディ・コンディション・スコアに基づく栄養管理による適正な飼料給与等に取り組む。
また、分娩監視や発情発見のためのＩＣＴの活用等による適正な繁殖・飼養管理の実施を通じ、供用期間の延長による償却費の低減、受胎率の向上などを図る。